

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	田中 初
論文題目	中山間地域におけるICT利用の構造的特性に関する研究		
(論文内容の要旨)			
本論は、中山間地域におけるICT（Information and Communication Technology）利用の構造的特性を明らかにし、今後の中山間地域の地域コミュニティにおける社会関係維持のための方策について提言を行った。 本論では、まず、過去に外的支援によるICT導入が行われた経験のある集落を対象に、悉皆調査を実施し、地域住民のICT利用と、地域コミュニティの権力構造に係る社会構造的要因およびコミュニティ・キャパシティとの関係を解明した。具体的には、地域コミュニティの権力構造に係る社会構造的要因として地域コミュニティにおける役員経験を扱い、過去1年間にICT利用経験のある地域住民を、そのICT利用傾向によって4つのグループに分類し、役員経験者の割合およびコミュニティ・キャパシティを比較した。その結果、地域に関するICT利用の頻度が高いグループは、役員経験者の割合が高く、コミュニティ・キャパシティも高い傾向を見いだした。また、将来の地域の担い手として期待される若年・中年層を中心としたグループは、地域コミュニティにおける役員経験者の割合が低く、集落外住民とのオンラインコミュニケーションや娯楽利用といった地域とは無関係のICT利用に偏る傾向を見いだした。さらに、悉皆調査後に地域住民を対象として実施したフォーカスグループ・ディスカッションの結果から、地域とは無関係のICT利用がコミュニティ・キャパシティの低下につながる可能性を示した。 次に、過去に外的支援によるICT導入が行われていない集落を対象に、悉皆調査を実施し、地域住民のICT利用と地域コミュニティにおける構造的属性との関係を解明した。具体的には、地域住民同士で利用されているオンライングループを、地域組織に紐づくオンライングループと地域組織に紐づかないオンライングループの2種類に分類し、その所属状況から過去1年間にICT利用経験のある地域住民を4つのグループに分類して比較した。その結果、地域住民とのオンラインコミュニケーションの頻度が高かったグループは、両種のオンライングループに所属し地域コミュニティにおけるネットワーク中心性が高いことを見いだした。一方で、地域住民とのオンラインコミュニケーションの頻度が低かったグループは、地域組織に紐づかないオンライングループのみに所属しているグループや、いずれのオンライングループに所属していないグループであり、地域コミュニティにおけるネットワーク中心性も低かった。さらに、地域住民同士で利用されているオンライングループの機能的課題として、オンライングループへの所属が家庭外の住民同士のオンラインコミュニケーションの頻度向上にはつながらず、地域住民間の関係深化に寄与していない点も併せて明らかにした。 以上により、地域コミュニティにおける権力構造や地域住民間のネットワーク構造が地域住民のICT利用の傾向と構造的に対応し、社会構造の格差が利用アクセスのデジタル・ディバイドとして表出していることを明らかにした。本論は、地域住民の利用アクセスのデジタル・ディバイドとして地域コミュニティ内部の社会構造という分析視角を導入した結果、地域住民間の利用アクセスのデジタル・ディバイドと、役員経験といった地域コミュニティにおける権力構造に係る社会構造的要因や、それに関連するコミュニティ・キャパシティ、そしてネットワーク中心性という構造的属性が関連している点を明らかにしたところに新規性がある。以上の結果は、デジタル・ディバイド研究やコミュニティ研究に新たな知見を提供するものであり、地域住民のICT利用と地域コミュニティの社会構造的要因との関係が今後も継続した場合、地域コ			

コミュニティにおける社会関係の維持に支障をきたす可能性に言及した。

また、この結論を踏まえ、社会構造に対応する地域住民のICT利用の格差を是正する提言と、現行の地域コミュニティにおける社会構造を改革しICT利用の格差を是正する提言を行った。さらに、地域コミュニティにおける社会関係の維持に向け、「社会構造的要因による地域住民のICT利用格差を緩和し、集落における社会関係の維持を支援するプラットフォーム」を構想した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し

審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、日本の中山間地域の農業集落を対象に、ICT（情報通信技術：Information and Communication Technology）の普及が、集落住民間のコミュニケーション頻度と機会形成に及ぼす影響、およびその影響下での住民間コミュニケーションの変容について、マルチエージェントモデル等を用いて解明したものである。

評価すべき点は以下の3点である。

1. 農村集落内での地域住民の役割や経験値により、ICTの利用傾向が異なることを定量的に示すとともに、地域活動に関するICT利用が地域コミュニティの中心層に集中するコミュニケーション・ネットワーク構造を明らかにした。
2. 研究者本人が地域との協働活動を行う参与観察手法により、ICTとそれ以外のコミュニケーション方法を一体的に扱い、複数のコミュニケーション方法により形成される地域内コミュニケーション・ネットワーク構造を、数値モデルを用いて明らかにした。
3. 以上の結果を基に、ICTを活用した中山間地域における情報プラットフォームの構築方法と、これを活用した具体的な地域モデルを提示した。

以上のように、本論文は、地域との協働により、複数のコミュニケーション方法の相互作用による地域コミュニティの包括的変容を定量的に解明し、その結果をもとにICTを活用した情報プラットフォームの地域モデルを提示しており、農村計画学およびプラットフォーム学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、令和8年1月19日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

おって、当該学生は、本学卓越大学院プログラム「社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム」を履修し、令和8年1月19日に同プログラムにおける学修内容と提出学位論文との関連性等に関する事項について試問を行い、同プログラムの修了要件基準を満たしていることを確認し、次いで、令和8年2月27日に本学大学院横断教育プログラム運営委員会において、上記と同様の基準を満たしていることを確認し、それぞれ合格と認められていることを併せて報告する。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）